



総務省

信越の情報通信 2023 データブック 地域振興施策編

信越総合通信局

信越の情報通信 2023 データブック 地域振興施策編

1 地域活性化に向けた支援

1-1	地域デジタル基盤活用推進事業	1
1-2	5G導入促進税制	1
1-3	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	1
1-4	地域情報化アドバイザー派遣制度	1
1-5	テレワーク普及展開推進事業	2
1-6	地域ICTクラブの普及促進	3
1-7	放送コンテンツによる地域情報発信力強化	3
1-8	戦略的通信研究開発推進事業（SCOPE）	6

2 無線システムの普及支援

2-1	携帯電話等エリア整備事業（無線システム普及支援事業）	11
2-2	高度無線環境整備推進事業（無線システム普及支援事業）	15
2-3	電波遮へい対策事業（無線システム普及支援事業）	15
2-4	民放ラジオ難聴解消支援事業（無線システム普及支援事業）	19
2-5	地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業（無線システム普及支援事業）	19
2-6	放送ネットワーク整備支援事業	20

3 その他支援

3-1	デジタル活用支援推進事業	22
3-2	公共インフラとしてのリレーサービスの普及促進	23
3-3	デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	23
3-4	実践的サイバー防御演習（CYDER）	24
3-5	地域セキュリティコミュニティの支援	24

4 資料（過去10年以内に終了した事業）

4-1	フューチャースクール推進事業	25
4-2	地上デジタル放送受信環境整備事業 （辺地共聴施設整備事業）（無線システム普及支援事業）	25
4-3	ふるさとテレワーク推進事業	27
4-4	若年層に対するプログラミング教育の普及促進	28

4-5 IoTサービス創出支援事業	28
4-6 クラウド型EHR高度化事業	29
4-7 ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	29
4-8 情報通信基盤整備推進事業	29
4-9 革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業	30
4-10 地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業	30
4-11 地域IoT実装・共同利用推進事業	30
4-12 IoT機器等の電波利用システムの適正な利用のためのICT人材育成事業	31
4-13 地域オープンデータ推進事業	32
4-14 IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定	32
4-15 地域サテライトオフィス整備推進事業	32
4-16 地域公共ネットワーク等強じん化事業 （防災情報ステーション等整備事業、観光・防災Wi-Fiステーション等整備事業）	33
4-17 無線システム普及支援事業（公衆無線LAN環境整備支援事業）	33

1 地域活性化に向けた支援

1-1 地域デジタル基盤活用推進事業

「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図りたい地方公共団体や企業、団体の取組を①計画策定支援、②実証事業、③補助事業により総合的に支援します。

年度	請負者	実証地域	実証内容
平成30年度	東日本電信電話(株)	新潟市、東京都渋谷区	遠隔会議や遠隔協調作業などの新しい働き方に必要なリアルコミュニケーションの実現

※R2～R4 課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証

1-2 5G 導入促進税制

ローカル 5G 無線局の免許人または携帯通信事業者が一定の 5G 設備を取得した場合に、法人税・所得税及び固定資産税の特例措置の適用を行います。

1-3 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業

地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータ活用によって解決することを目指す地方公共団体等の都市 OS/データ連携基盤の導入（整備・改修）にかかる経費の一部を補助します。

年度	実施地域	実施団体	事業概要
令和元年度	長野県伊那市	長野県伊那市	ICTライフサポート・チャンネル構築事業
令和4年度	長野県全域	長野県	長野県スマートハイランドデータ連携基盤構築事業

※ H29～R2 データ利活用型スマートシティ推進事業

※ R3 データ連携促進型スマートシティ推進事業

※ R4～地域課題解決のためのスマートシティ推進事業

1-4 地域情報化アドバイザー派遣制度

地域が抱える様々な課題を解決するため、ICT を利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICT の知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT 利活用に関する助言を行います。

また、地方が抱える様々な課題を解決し、地域を活性化するため、それぞれの地域で行われている ICT を利活用した取組の中で、高い効果が認められる事例、全国に横展開が見

込まれる事例等に重点を置いた上で、先進的な事例を募集し、優れた事例について表彰を実施しているほか、受賞事例について、Web サイト（ICT 地域活性化ポータル）への掲載等を行っています。

【管内における地域情報化アドバイザー活用状況】

年度	件数
平成 30 年度	10 件（長野県 5 件、新潟県 5 件）
令和元年度	18 件（長野県 10 件、新潟県 8 件）
令和 2 年度	15 件（長野県 9 件、新潟県 6 件）
令和 3 年度	9 件（長野県 4 件、新潟県 5 件）
令和 4 年度	20 件（長野県 14 件、新潟県 6 件）

【地域活性化大賞の管内受賞実績】

年度	県	実施団体	事業概要
平成 26 年度	長野県	塩尻市	センサーネットワークによる鳥獣被害対策
平成 27 年度	新潟県	妙高市	見えて安心 使って楽々 除雪管理システム
平成 28 年度	新潟県	新潟市	センサ利活用による水田管理
		佐渡市	佐渡地域医療連携ネットワーク「さどひまわりネット」
令和元年度	新潟県他	・NSGカレッジリーグ(新潟市)及びFSGカレッジリーグ(福島県郡山市)の専門学校計33校 ・(株)JSS(新潟市)	スマートフォンを利用した学生証革命

1-5 テレワーク普及展開推進事業

ICT を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方である「テレワーク」について、全国的な普及展開を更に推進することで、働き方改革を加速し、住みたい地域で豊かに暮らし、多様な働き方ができる社会を実現します。

1-6 地域 ICT クラブの普及促進

デジタル活用共生社会の実現に向け、地域で子供たちがプログラミング等 ICT 活用スキルを学ぶ機会を提供する「地域 ICT クラブ」の普及促進に取り組んでいます。

【地域 ICT クラブの普及推進事業】

今後の IoT、AI 等の進展に人が関わっていくためには、日常生活等で ICT 機器等を「操作する」、プログラミングを「活用する」、起業やベンチャーにつながるような「創り出す」といった能力が求められます。また、令和2年度からプログラミング教育が小学校で必修化されるなど、ICT 教育の強化も進んでいます。

本事業は、こういった学校活動を通じてプログラミングを含む IoT、AI 等への興味・関心を高めた児童生徒等が地域において自立的・継続的・発展的に学べる場（地域 ICT クラブ）を構築し、IoT、AI 等の時代に活躍できる人材の育成を促進することを目的としています。

年度	県	協議会名 (代表団体名)	事業概要 (①内容、②実施地域)
平成 30 年度	新潟県	新潟県南魚沼市総合支援学校後援会・ICTクラブ (大日本印刷(株))	①特別支援学校の後援会を中心としたメンター育成と地域ICTクラブの展開 ②南魚沼市
	長野県	長野ブートストラップ少年団運営協議会 ((株)アソビズム)	①自治体が地元大学等との連携モデルを構築し、ICT企業誘致を目指す ②長野市
令和元年度	長野県	たかぎICTクラブ (一社)たかぎスポーツクラブ)	①スポーツクラブの一部としての地域ICTクラブモデル ②喬木村

※ 実証事業としてはR元年度で終了。R2年度はノウハウや好事例の共有推進及び先進的活動団体によるサポートを継続。R3年度以降は全国的なネットワークの構築及び取組成果の発表する機会の提供や全国交流会を実施。

1-7 放送コンテンツによる地域情報発信力強化

放送コンテンツを用いて日本やその地域の魅力を効果的に海外に発信することにより、地域産業の海外展開や観光の促進や各種政府戦略に貢献することを目的に、放送コンテンツを制作し、海外で放送するとともに、連動したイベントを開催する民間事業者等に対してその費用を補助する事業として平成27年度に創設されました。

平成30年度に、それまでの「放送コンテンツ海外展開助成事業」から「放送コンテンツ海外展開強化事業」に、令和3年度には「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業」に事業名が改められるとともに、令和3年度から新たに、地方公共団体等と地域の放送局等が制作・発信する映像コンテンツによる効果的な発信方法を検証するための「映像コンテンツを活用した地域情報発信」事業も実施されました。

なお、平成25年度から平成27年度においては、放送事業者等が異業種を含む周辺産業と連携して地域の活性化などを目的とした放送コンテンツを製作し、継続的に発信するため

のモデル事業（放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業）が実施されました。

【放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業】

年度	県	実施主体
平成26年度	広域	代表実施主体：(株)電通と(株)新潟テレビ21 ほか管外の放送事業者
		代表実施主体：(株)TBSテレビと(株)新潟放送、信越放送(株) ほか管外の放送事業者
	長野県	飯田ケーブルテレビ(株)

【放送コンテンツ海外展開助成事業】

年度	県	実施主体	事業概要
平成27年度	新潟県	(株)新潟テレビ21を含む連合体	発信先：ミャンマー 番組名：「J-POPular Foods JAPANESE」
平成28年度	新潟県	(株)テレビ新潟放送網	発信先：シンガポール、マレーシア 番組名：「Hello Niigata/Our Niigata Journey」
		(株)新潟総合テレビを含む連合体	発信先：ベトナム 番組名：「Phieu luu cung Gulliver」(ガリバー旅行)
	新潟県	(株)新潟テレビ21を含む連合体	発信先：ミャンマー 番組名：「J Popular- Lifestyle & Culture ~Japan SEA~」
平成29年度	長野県	須高ケーブルテレビ(株) (現(株)Goolight)	発信先：台湾 番組名：「山のしあわせごはん～健康長寿の里・信州高山村～／健康長寿の信州高山に行こう！」
	新潟県	(株)テレビ新潟放送網	発信先：シンガポール 番組名：新潟の「食」の体験型の旅
平成29年度	長野県	須高ケーブルテレビ(株) (現(株)Goolight)	発信先：台湾 番組名：「世界が注目する 北信濃ワインの旅」、 「芸術ガールがつなぐ日台交流～信州高山村～」

【放送コンテンツ海外展開強化事業】

年度	県	実施主体	番組概要	放送対象国地域
平成30年度	長野県	長野朝日放送(株)	The NAGANO 北アルプス篇	台湾 ベトナム
		須高ケーブルテレビ(株) (現(株)Goolight)	デザインと地域がつなぐ日台交流～新たなインバウンド戦略として～	台湾

令和元年度	長野県	長野朝日放送(株)	長野で学んで、遊んで、働いて！ (ベトナム人留学生や卒業生を通して、長野での学生生活や就職後の働きぶりとともに取材した地域の魅力を紹介)	ベトナム
令和2年度	長野県	信越放送(株)	「健康長寿・NAGANOの食と伝統工芸」をコンセプトとし、長野の南信州・木曾地域の自然と製品の魅力を発信。	タイ
		(株)Goolight	「信州」と「鹿児島」の魅力を鉄道(観光列車)と酒(ワイン・焼酎)をテーマに多角的に紹介。	台湾
		長野朝日放送(株)	長野県内の景勝地で開催される無観客の音楽ライブ映像を番組内に織り込みながら、県内の観光地を紹介。	台湾
		(株)長野放送	日本在住の台湾人インフルエンサーを起用し、自転車ツーリング、果物狩りなどを体感しながら、長野県の魅力を発信。	台湾
	新潟県	(株)テレビ新潟放送網	日本酒の歴史や新潟の歴史、自然、文化的背景などを通じて、日本酒の魅力を発信。	シンガポール マレーシア等

【放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業】

年度	県	実施主体	番組概要	放送対象国地域
令和3年度	長野県	信越放送(株)	「健康長寿・NAGANOの食と伝統工芸」をコンセプトとし、長野の南信州・木曾地域の自然と製品の魅力を発信。	タイ
		(株)長野放送	長野県の観光スポットを紹介しつつ、台湾の人気シェフが、上田市と安曇野市で調達した食材を使って料理するグルメ番組。	台湾
	新潟県	(株)テレビ新潟放送網	「ラーメン王国」新潟のグルメ紹介を通して、新潟市の観光や歴史、燕三条のものづくり技術や地場産品などの魅力を発信。	台湾
令和4年度	長野県	(株)Goolight	長野と鹿児島の魅力、視点が異なるクリエイターが直感的にイメージを伝える事ができる映像の強みを活かして台湾に発信。	台湾
		信越放送(株)	冬季五輪金メダリストが出演し県の観光地等のVTR紹介と、タイの人気MCによる県産品の実食等で長野県の認知訴求を図る。	タイ

			酒造りに好適な長野県の自然の魅力とともに、伝統と歴史の中で受け継がれた蔵人の知恵と技が織りなす日本酒の魅力を発信。	香港
		(株)長野放送	香港人インフルエンサーが新潟米の魅力を軸に、新潟県の観光情報や特産品を紹介・発掘する旅バラエティ番組。	香港
	新潟県	(株)テレビ新潟放送網	台湾人インフルエンサーを番組MCに起用し、信州のアウトドアと地場産品を活用したアウトドア飯の魅力を紹介する旅番組。	台湾

【映像コンテンツを活用した地域情報発信 調査事業】

年度	県	実施主体	企画概要	展開先
令和3年度	長野県	市田柿ブランド推進プロジェクト	市田柿を育んだ信州の豊かな自然、食材の魅力、市田柿ブランドの特徴を発信。	タイ
		信越放送(株)		

【映像コンテンツを活用した地域情報発信 実証事業】

年度	県	実施主体	企画概要	展開先
令和4年度	長野県	長野県上高井郡小布施町	葛飾北斎ゆかりの地である小布施町への旅をテーマに、北斎の壮大な肉筆画や特産品であるフルーツの魅力を紹介。	英国 フランス
		(株)Goolight		
	新潟県	新潟県長岡市	縄文時代中期に作られ、長岡のまちに今なお息づいている「火焰土器」を通じて“NAGAOKA”の魅力を発信	英国 フランス
		(株)テレビ新潟放送網		

1-8 戦略的通信研究開発推進事業（SCOPE）

情報通信技術（ICT）分野において新規性に富む研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関等から広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究開発を委託する競争的研究費であり、未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICTの利活用による地域の活性化、国際標準

獲得等を推進するものです。

平成14年度に「戦略的情報通信研究開発推進制度」として創設された後、プログラム変更・拡充等を経て、現在では以下のプログラムにおいて研究開発を実施しています。

プログラム名	研究開発概要
① 社会展開指向型研究開発 (～H29 地域ICT振興型研究開発) (H30 重点領域型研究開発)	IoT/BD/AI時代に対応して、実用化・社会実装を意識した、新たな価値の創造、社会システムの変革並びに地域の活性化及び課題の解決に寄与するICTの研究開発を委託
3年枠	実行可能性や実現可能性の検証等を実施（フェーズⅠ）した上で、選抜評価を経て、更に、最長2年間の研究期間で実用化・社会実装に向けた研究開発を実施（フェーズⅡ）するもの
2年枠	最長2年間の研究期間で、実用化・社会実装を目指す本格的な研究開発を実施するもの
② ICT基礎・育成型研究開発 (～H23 若手ICT研究者育成型研究開発) (～H29 若手ICT研究者等育成型研究開発)	ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成することや中小企業等の斬新な技術を発掘するために、Feasibility Study（本格的な研究開発のための予備実験や理論検討等の研究開発）として課題終了後の発展が見込める課題や、情報通信分野の基礎的な技術の発展に寄与する課題の研究開発を委託
3年枠	実行可能性や実現可能性の検証等を実施（フェーズⅠ）した上で、選抜評価を経て、更に、最長2年間の研究期間で基礎から応用までの広い範囲の技術を対象とした研究開発を実施（フェーズⅡ）するもの
1年枠	実行可能性や実現可能性の実証・検証等を中心として取り組み、研究開発開始時に設定した目標の達成を目指す短期的研究開発を実施するもの
③ 電波有効利用促進型研究開発	電波の有効利用をより一層推進する観点から、新たなニーズに対応した無線技術をタイムリーに実現するため、電波の有効利用に資する先進的・独創的な研究開発を委託
④ 電波COE研究開発プログラム	ワイヤレス分野の先端人材の育成・確保を行うため、共同型研究開発を実施するとともに、外部開放型研究環境の構築及びメンターによる研究活動等の指導を一体的に行う課題に対して研究開発を委託
⑤ 国際標準獲得型研究開発	ICT分野における研究成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や我が国の国際競争力の強化、国民生活や社会経済の安全性・信頼性の向上等に資することを目的とし、外国の研究機関と共同で研究開発を実施する日本の研究機関に対して研究開発を委託
⑥ 独創的な人向け特別枠 ～異能 (innovation)～	ICT分野において、破壊的な地球規模の価値創造を生み出すために、大いなる可能性がある奇想天外で独創的な技術課題に挑戦する人材を支援

研究委託期間	県	採択課題名	研究代表者 所属機関	研究開発 プログラム
平成21年度 ～平成22年度	新潟県	除雪車支援ICTシステムの研究開発	山崎 克之 長岡技術科学大学 工学部	地域ICT振興型
		屋内測位基盤サービス用可視光通信端末の研究	牧野 秀夫 新潟大学 工学部情報工学科	地域ICT振興型
	長野県	Ad-Hocネットワークとセンサネットワークを用いた高耐障害性地域災害通信システムの研究開発	不破 泰 信州大学大学院 工学系研究科	地域ICT振興型
		野生動物との共生のための動物専用周波数帯を利用したリアルタイム・モニタリング・システムの研究	竹田 謙一 信州大学 農学部	地域ICT振興型
		地域に安心・安全・便利で快適な情報通信インフラを提供するための高速無線通信システム／サービスと更なる高速化に向けた基盤技術に関する研究開発	松江 英明 諏訪東京理科大学 システム工学部	地域ICT振興型
平成21年度 ～平成23年度	新潟県	高分解周波数軸上の振幅／位相解析によるテラビット信号再生技術の研究開発	塩田 達俊 長岡技術科学大学 産学融合トップランナー養成センター	若手ICT研究者 育成型
平成22年度 ～平成23年度	新潟県	ICTを活用した遠隔技能伝承アシストシステムに関する研究開発	五十嵐 晃 新潟県工業技術 総合研究所	地域ICT振興型
		クロスネットワークを機軸とした地域間データ共有機能を有する金属加工形状検証システムの研究開発	鈴木 孝昌 新潟大学大学院 自然科学研究科	地域ICT振興型
	長野県	実時間圃場データを用いた農情報の共有・促進ネットワークー長野県小布施町を事例とした農産業関連情報の利活用ー	齊藤 保典 信州大学 工学部	地域ICT振興型
平成23年度 ～平成24年度	新潟県	住民参加型トリアージを可能とする救命救急GIS連携技術の研究開発	牧野 秀夫 新潟大学 工学部	地域ICT振興型
	長野県	地域全体の安全・安心を確保する防災・減災および鳥獣センシングを実現するセンサーネットワークシステムの研究開発	不破 泰 信州大学 工学部	地域ICT振興型
平成24年度 ～平成25年度	長野県	地域農産物ブランド化を支援する分光型クラウドセンサネットワークの農圃場「現場」実証実験	齊藤 保典 信州大学 工学部	地域ICT振興型
		地域観光振興と防災向けデータマイニングを活用した地域情報プラットフォームとエリアワンセグ配信システムの研究開発	三代沢 正 諏訪東京理科大学 経営情報学部	地域ICT振興型

研究委託期間	県	採択課題名	研究代表者 所属機関	研究開発 プログラム
平成25年度	新潟県	音声言語処理・音響信号処理・ビッグデータの利活用を用いた多言語遠隔会議での人にやさしい音声コミュニケーションの向上支援に関する研究開発	王 龍標 長岡技術科学大学	若手ICT研究者等育成型
		次世代ブロードバンドワイヤレス実現のためのVery Large MIMOレーザリブレーション技術の研究開発	山田 寛喜 新潟大学	電波有効利用促進型
		周波数共用型小電力無線通信のための高度スペクトルマネジメント技術の研究開発	佐々木 重信 新潟大学	電波有効利用促進型
	長野県	人工衛星等における可視光通信技術の研究開発	中島 厚 信州大学	電波有効利用促進型
		掃除・片付け・拾い上げを行う自律型支援ロボットのための認識特徴量ライブラリと識別器の研究開発	山崎 公俊 信州大学	若手ICT研究者等育成型
平成25年度 ～平成26年度	新潟県	タブレット端末を活用した除雪車運行支援ICTシステムの研究開発	山本 寛 長岡技術科学大学	地域ICT振興型
	長野県	在宅障がい者（児）宅の安心療養環境を創出する病一宅連携型高度ICT総合ケアシステム	中村 昭則 信州大学	地域ICT振興型
平成26年度	新潟県	次世代移動通信システムのためのミリ波帯アクセスリンクの時空間伝搬特性に関する研究開発	金 ミンソク 新潟大学	電波有効利用促進型
平成26年度 ～平成28年度	長野県	災害状況を遠隔地から把握するセンサーネットワークのための災害に柔軟に対応する通信インフラシステムの研究開発	不破 泰 信州大学	地域ICT振興型
		嚙下筋活動のセンシングと嚙下補助食品への応用に関する研究	大森 信行 長野県工業技術総合センター	地域ICT振興型
平成27年度	新潟県	Brain-Body-Machine Interfaceによる身体の拡張を利用した行動支援システムの研究開発	南部 功夫 長岡技術科学大学 工学研究科	若手ICT研究者等育成型
平成27年度 ～平成29年度	新潟県	伝統的工芸品の世界販売戦略を支援するためのバーチャルショウケースの研究開発	阿部 淑人 新潟県工業技術総合研究所	地域ICT振興型
平成28年度	長野県	5G用高集積・高効率送受信回路実現のための部品・回路技術の確立	曾根原 誠 信州大学	電波有効利用促進型
平成28年度 ～平成29年度	新潟県	精密農業の実現を目的としたセンサネットワークと強化学習による洋ナシ栽培の水管理システムの研究開発	山崎 達也 新潟大学	地域ICT振興型
		オーバーヘッドレス通信を実現するアナログ・デジタル融合制御型Massive MIMO技術の研究開発	西森 健太郎 新潟大学	電波有効利用促進型

研究委託期間	県	採択課題名	研究代表者 所属機関	研究開発 プログラム
平成29年度	新潟県	76GHzミリ波レーダーとLPWAを用いた防災IoT・環境モニタリングの研究開発	酒井 直樹 (株)イートラスト	電波有効利用 促進型
平成29年度 ～令和元年度	長野県	オーグメンテッドワイヤレス：拡張無線環境学習を利用した無線周波数共用技術の研究開発	田久 修 信州大学	電波有効利用 促進型
		ウェアラブルデバイスによる拡張現実(AR)と可視光通信を組合せた多言語表示システムの開発	笹森 文仁 信州大学	地域ICT振興型
		ワイヤレス高精細画像通信による鳥獣害防止AIシステムの開発	佐藤 寛之 マリモ電子工業(株)	地域ICT振興型
		在宅人工呼吸器装着患児の安全性向上を目指したスマートアラームシステムの構築	吉川 健太郎 信州大学	若手ICT研究者 等育成型
平成30年度	新潟県	米どころ新潟を舞台とした安心安全を守る水田IoT実装実験による研究開発	矢野 昌平 長岡工業高等専門学校	重点領域型 (3年枠)
	長野県	次世代型在宅保健医療システムのためのIoTメディカルケアテストベッド	日根野 晃代 信州大学	重点領域型 (3年枠)
平成30年度 ～令和2年度	長野県	「IoTハイブリッドセンサーネットワーク」および「高度センシング技術」による医療・介護支援システムの研究開発	松江 英明 公立諏訪東京理科大学	重点領域型 (3年枠)
平成30年度 ～令和2年度	新潟県	超小型マルチビームアンテナと無人飛行機による伝搬環境制御技術の研究開発	西森 健太郎 新潟大学	電波有効利用 促進型
令和元年度 ～令和2年度	新潟県	海岸地域における次世代型UAV活用に資する高信頼ワイヤレス伝送技術の研究開発	中山 忠親 長岡技術科学大学	社会展開指向 型 (3年枠)
	長野県	睡眠と食事における嚔下モニタリングと意欲向上に向けた研究	大森 信行 長野県工業技術 総合センター	社会展開指向 型 (3年枠)
	新潟県	ミリ波無線通信を用いたデバイスフリー人動線可視化技術の研究開発	金 ミンソク 新潟大学	電波有効利用 促進型
令和2年度	長野県	環境ダイナミクスを活用したフレキシブルLPWAの研究開発	田久 修 信州大学	電波有効利用 促進型
令和3年度	新潟県	移動中継局を用いた次世代超高速伝送・広域エリア形成の研究開発	西森 健太郎 新潟大学	電波有効利用 促進型
令和3年度 ～令和4年度	長野県	機動的セキュアモバイル高度医療機器アラーム安全管理IoTシステムの構築	吉川 健太郎 信州大学	電波有効利用 促進型
令和5年度	新潟県	60GHz帯ミリ波レーダーを利用し都市型水害に対応したAI水位センサーの研究開発	西木 健哉 (株)イートラスト	電波有効利用 促進型
	長野県	高度無線環境情報共有型無線センサネットワークの研究開発	田久 修 信州大学	電波有効利用 促進型

2 無線システムの普及支援

2-1 携帯電話等エリア整備事業（無線システム普及支援事業）

地理的条件や事業採算上の問題により携帯電話等の利用が困難な地域において、携帯電話等を利用可能とし、電波の利用に関する不均衡を緩和するため、その設備を整備する費用の一部を補助する事業として、伝送路施設を対象に平成17年度に創設され、平成20年度には基地局施設も対象に加えられました。

なお、基地局施設については、この事業の前進である「移動通信用鉄塔施設整備事業」が平成3年度に創設され、平成19年度まで23地区で実施されました。

また、平成29年3月末の補助金交付要綱の改正により携帯電話等施設高度化事業が新たに加えられました。

管内においては、これまでに基地局施設事業が99地区（「移動通信用鉄塔施設整備事業」を除く。）、伝送路施設事業が62地区で実施され、令和4年度は、高度化施設整備事業が11地区で実施されました。

【「携帯電話等エリア整備事業」による実施地区 ～基地局施設～】

年度	県	市町村	局数	サービス提供事業者
平成20年度	新潟県	村上市	6	(株)NTTドコモ
	長野県	天龍村	1	ソフトバンク(株)
		小谷村	1	KDDI(株)
平成21年度	新潟県	長岡市	4	KDDI(株)
		三条市	3	(株)NTTドコモ
		柏崎市	8	(株)NTTドコモ
		十日町市	8	(株)NTTドコモ
		村上市	2	(株)NTTドコモ
		五泉市	2	(株)NTTドコモ
		上越市	3	(株)NTTドコモ
		佐渡市	13	(株)NTTドコモ
		魚沼市	2	(株)NTTドコモ
		南魚沼市	1	(株)NTTドコモ
		阿賀町	11	(株)NTTドコモ
		関川村	3	(株)NTTドコモ
		長野県	松本市	2
	諏訪市		1	(株)NTTドコモ、KDDI(株)
	伊那市		1	(株)NTTドコモ
	佐久市		2	(株)NTTドコモ
	南相木村		2	(株)NTTドコモ
	佐久穂町		1	(株)NTTドコモ
	青木村		1	(株)NTTドコモ
	阿智村	3	(株)NTTドコモ	
根羽村	2	KDDI(株)		
泰阜村	1	(株)NTTドコモ		

		大鹿村	1	(株)NTTドコモ
		小谷村	2	(株)NTTドコモ
		栄村	3	(株)NTTドコモ
平成22年度	新潟県	佐渡市	1	(株)NTTドコモ
平成23年度	新潟県	魚沼市	1	(株)NTTドコモ
		阿賀町	1	(株)NTTドコモ
平成24年度	新潟県	糸魚川市	1	(株)NTTドコモ
平成25年度	新潟県	五泉市	1	(株)NTTドコモ
平成26年度	新潟県	妙高市	2	(株)NTTドコモ
平成27年度	長野県	小諸市	1	(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)
令和2年度	長野県	木曾町	1	(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)

【「携帯電話等エリア整備事業」による実施地区 ～伝送路施設～】

年度	県	市町村	地区	世帯数	サービス提供事業者	
平成17年度	新潟県	三条市	塩野淵・笠堀地区	43	KDDI(株)	
			濁沢・早水地区	82	(株)NTTドコモ	
	長野県	南相木村	立原地区	10	(株)NTTドコモ	
平成18年度	新潟県	十日町市	奴奈川地区	152	(株)NTTドコモ	
			糸魚川市	仙納・徳合地区	118	KDDI(株)
		島道・平地区		96	KDDI(株)	
		上越市	牧区小川地区	112	KDDI(株)	
	長野県	南相木村	立原地区	10	KDDI(株)	
			阿南町	巾川・帯川・池の島地区	40	ボーダフォン(株) (現 ソフトバンク(株))
			根羽村	桧原地区	25	KDDI(株)
			木祖村	菅地区	106	KDDI(株)
平成19年度	新潟県	長岡市	半蔵金地区	52	KDDI(株)	
			大積三島谷町地区	48	(株)NTTドコモ	
				中地区	54	KDDI(株)
		三条市	新屋地区	38	(株)NTTドコモ	
		柏崎市	石曾根西之入地区	65	(株)NTTドコモ	
				石曾根小清水地区	47	(株)NTTドコモ
			山潤地区	80	(株)NTTドコモ	
			山中地区	34	(株)NTTドコモ	
			上石黒・下石黒地区	32	(株)NTTドコモ	
			田代地区	21	(株)NTTドコモ	
			浜忠地区	81	(株)NTTドコモ	
		十日町市	鉢地区	62	(株)NTTドコモ	
		妙高市	平丸地区	99	KDDI(株)	

		上越市	樽本地区	35	KDDI(株)		
			安塚区小黒地区	65	KDDI(株)		
			中ノ俣地区	51	KDDI(株)		
		神林村 (現 村上市)	河内地区	30	(株)NTTドコモ		
			南大平地区	26	(株)NTTドコモ		
			関川村	幾地地区	17	(株)NTTドコモ	
		鍬江沢地区		31	(株)NTTドコモ		
		蕨野地区		97	(株)NTTドコモ		
		長野県	阿南町	和合地区	155	(株)NTTドコモ	
				和合地区	63	KDDI(株)	
			根羽村	小戸名地区	14	KDDI(株)	
				下小戸名地区	14	KDDI(株)	
喬木村	大島地区		51	(株)NTTドコモ			
平成20年度	新潟県	長岡市	九川・塩中地区	29	KDDI(株)		
			森上地区	29	KDDI(株)		
			小国町八王子地区	7	KDDI(株)		
		柏崎市	西山町甲田地区	18	KDDI(株)		
			清水谷地区	12	KDDI(株)		
		糸魚川市	高倉地区	36	KDDI(株)		
			大所地区	13	KDDI(株)		
			上路地区	32	KDDI(株)		
		上越市	柿崎区水野・下牧・平沢地区	24	KDDI(株)		
			安塚区行野地区	30	KDDI(株)		
			安塚区下船倉地区	29	KDDI(株)		
		津南町	大場地区	14	KDDI(株)		
		長野県	飯田市	下栗地区	35	KDDI(株)	
		平成21年度	新潟県	長岡市	平中野俣地区	17	KDDI(株)
					半蔵金田代地区	2	KDDI(株)
千谷沢菅沼地区	7				KDDI(株)		
大積灰下町地区	1				KDDI(株)		
上越市	頸城区玄僧地区			23	(株)NTTドコモ		
長野県	諏訪市		大字湖南後山地区	28	KDDI(株)		
	根羽村		浅間上地区	2	KDDI(株)		
浅間下地区		4	KDDI(株)				
平成22年度	新潟県	佐渡市	羽茂三瀬地区	37	(株)NTTドコモ		
平成26年度	新潟県	妙高市	笹ヶ峰西地区	0※	(株)NTTドコモ		
			笹ヶ峰東地区	0※	(株)NTTドコモ		
令和3年度	長野県	長野市	吉田地区	2,250	(株)NTTドコモ		

※観光地対策であり、定住者は不在

【「携帯電話等エリア整備事業」による実施地区 ～高度化施設整備～】

年度	県	市町村	地区	世帯数	サービス提供事業者
令和3年度	新潟県	妙高市	大字小原新田地区	34	KDDI(株)、ソフトバンク(株) 実施主体:ソフトバンク(株)
		胎内市	笹口浜地区	130	(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株) 実施主体: Tower Pods(同)
		南魚沼市	清水瀬地区	0	(株)NTTドコモ、ソフトバンク(株) 実施主体: (株)JTOWER
		三条市	宮ノ下地区	0	(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株) 実施主体: (株)JTOWER
		村上市	沼田地区	0	(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株) 実施主体: (株)JTOWER
		村上市	芦ノ平地区	0	(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株) 実施主体: (株)JTOWER
		佐渡市	達者地区	0	(株)NTTドコモ、ソフトバンク(株) 実施主体: (株)JTOWER
		阿賀町	上ノ山乙地区	0	(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株) 実施主体: (株)JTOWER
	長野県	長野市	吉田地区	2,250	(株)NTTドコモ
令和4年度	新潟県	長岡市	高畑地区	267	(株)NTTドコモ
		南魚沼市	清水瀬地区	0	(株)NTTドコモ、ソフトバンク(株) 実施主体: (株)NTTドコモ
		三条市	宮ノ下地区	0	(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株) 実施主体: (株)NTTドコモ
		村上市	沼田地区	0	(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株) 実施主体: (株)NTTドコモ
		村上市	芦ノ平地区	0	(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株) 実施主体: (株)NTTドコモ
		佐渡市	達者地区	0	(株)NTTドコモ、ソフトバンク(株) 実施主体: (株)NTTドコモ
		阿賀町	上ノ山乙地区	0	(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株) 実施主体: (株)NTTドコモ
		村上市	岩崩地区	0	(株)NTTドコモ、ソフトバンク(株) 実施主体: Tower Pods(同)
		佐渡市	小木大浦地区	0	(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株) 実施主体: Tower Pods(同)
		長岡市	寺泊郷本地区	0	(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株) 実施主体: Tower Pods(同)
		上越市	柿崎区直海浜地区	0	(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株) 実施主体: Tower Pods(同)

※事業実施中のものを含む

2-2 高度無線環境整備推進事業（無線システム普及支援事業）

特定周波数への逼迫を回避することにより、電波の有効かつ公平な利用を確保するとともに、5GやIoT等による地域活性化や地域の課題解決を支援することを目的として令和元年度に創設されました。

5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、地理的に条件不利な地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線局の前提となる光ファイバ等の整備を実施する場合、その事業費の一部を補助する事業です。

令和3年度からは、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に係る収支赤字を補助する、離島伝送専用線設備維持管理事業が追加されました。

年度	県	補助種別	事業主体(事業区域)
令和元年度	長野県	直接補助	木曾広域連合
		間接補助	(株)NTT東日本(根羽村、平谷村)
令和2年度	長野県	直接補助	木曾広域連合、エルシーブイ(株)(茅野市、塩尻市) (株)チャンネル・ユー(松川町)
		間接補助	(株)NTT東日本(事業区域:新潟市、平谷村、根羽村、売木村 天龍村、泰阜村)
	新潟県	直接補助	魚沼市、粟島浦村
令和3年度	長野県	間接補助	(株)NTT東日本(立科町)
令和4年度	新潟県	間接補助	(株)NTT東日本(佐渡市)
	長野県	間接補助	(株)NTT東日本(立科町)

2-3 電波遮へい対策事業（無線システム普及支援事業）

高速道路や鉄道のトンネル、医療機関など電波が遮へいされる場所においても携帯電話等が使用できるよう、移動通信用中継施設を整備する一般社団法人等に対してその費用の一部を補助する事業として平成11年度に創設され、管内においてはこれまで168箇所です業が実施されています。

【高速道路等】

年度	新潟県		長野県	
	実施箇所	施設名	実施箇所	施設名
平成11年度	新地蔵トンネル	北陸自動車道	長野電鉄 地下4駅	
	平牛トンネル	〃	関伽流山トンネル	上信越自動車道
平成12年度	子不知トンネル	北陸自動車道	八風山トンネル	上信越自動車道
平成13年度	春日山トンネル	北陸自動車道	岡谷トンネル	長野自動車道
	正善寺トンネル	〃	塩嶺トンネル	〃
	薬師トンネル	〃	恵那山トンネル	中央自動車道
	花立トンネル	〃		

平成14年度	能生トンネル 山王トンネル 筒石トンネル 徳合トンネル 新潟みなとトンネル	北陸自動車道 " " " 新潟港臨港道路	明科トンネル 網掛トンネル	長野自動車道 中央自動車道
平成15年度	米山トンネル 鉢崎トンネル 大平寺トンネル 高の峰トンネル 金山トンネル 鬼伏トンネル	北陸自動車道 " " " " "	八風山トンネル (上り線)	上信越自動車道
平成16年度	親不知トンネル 風波トンネル 市振トンネル 岩木トンネル 高畑トンネル 寺地トンネル	北陸自動車道 " " " " "	大久保トンネル 山口トンネル 太郎山トンネル 片山トンネル 五里ヶ峰トンネル 森トンネル 有明山トンネル	上信越自動車道 " " " " " "
平成17年度	名立トンネル 柏崎トンネル 黒森山トンネル 小出トンネル 宝珠山トンネル 焼山トンネル 吉津トンネル 西山トンネル 天神堂トンネル 観音平トンネル 金谷山トンネル	北陸自動車道 " 磐越自動車道 " " " " " " 上信越自動車道 " "	薬師岳トンネル さみずトンネル 熊坂トンネル 永江トンネル 安房トンネル	上信越自動車道 " " " 中部縦貫自動車道
平成29年度			臼田トンネル	中部横断自動車道
平成30年度	六日町トンネル	関越自動車道		

【国道、県道】

年度	新潟県		長野県	
	実施箇所	施設名	実施箇所	施設名
平成18年度	小千谷第2トンネル 五十島トンネル 郷津トンネル 駒返トンネル	国道17号 国道49号 国道8号 "	三才山トンネル 新望月トンネル 上松第2トンネル 上松第3トンネル 長地トンネル 番所トンネル 羽瀨トンネル 権兵衛トンネル 姥神トンネル	国道254号 国道142号 国道19号 " 国道20号 国道361号 " " "

平成19年度			鹿教湯トンネル 新和田トンネル 湖北トンネル 平井寺トンネル 松本トンネル 木崎湖トンネル 外沢トンネル 平倉トンネル 中土トンネル 塩坂トンネル	国道254号 国道142号 " 県道上田丸子線 国道254号 国道148号 " " " "
平成20年度	大所トンネル 府屋第一トンネル 瀬波温泉トンネル 城山トンネル 刈羽トンネル 片貝トンネル 二居トンネル 芝原トンネル	国道148号 国道7号 国道345号 国道291号 国道352号 国道113号 国道17号 "	清水トンネル 新山吹トンネル 入山トンネル 福島トンネル 鳥居トンネル 瀬戸トンネル 裾花トンネル 蟹沢トンネル	国道158号 " " 国道19号 " 国道406号 " 県道中野豊野線
平成21年度			浪合トンネル	国道153号
平成22年度	朝日トンネル 天陰トンネル	国道7号 国道8号	矢筈トンネル	国道474号
平成23年度	八箇トンネル	国道253号		
平成24年度	椎谷岬トンネル	国道352号	内山トンネル	国道254号
平成26年度	五福トンネル 大所トンネル	国道460号 国道148号		
平成27年度	大倉トンネル 五ヶ浜トンネル 豊原トンネル 高館トンネル	国道117号 国道402号 国道353号 "	売木トンネル	国道418号
令和元年度			新矢越トンネル	国道403号
令和3年度			桜沢トンネル(東)	国道19号
			桜沢トンネル(西)	国道19号

【鉄道・新幹線】

年度	新潟県		長野県	
	実施箇所	施設名	実施箇所	施設名
平成21年度			塩嶺トンネル	中央本線
平成28年度			一ノ瀬トンネル西	北陸新幹線
			碓氷峠トンネル	"
			借宿トンネル	"
			第一追分トンネル	"
			第二追分トンネル	"
			第三追分トンネル 草越トンネル	" "

			向原トンネル 児玉トンネル 小田井トンネル 浅科トンネル 御牧原トンネル 八重原トンネル東	// // // // // //
平成29年度	大清水トンネル北 峰山トンネル西 新木浦トンネル 高峰トンネル 中浜トンネル 金山トンネル 名引トンネル 上野トンネル 青海トンネル 歌トンネル 新親不知トンネル東 魚沼トンネル北 妙見トンネル 滝谷トンネル	上越新幹線 北陸新幹線 // // // // // // // // // 上越新幹線 // //	五里ヶ峯トンネル東 五里ヶ峯トンネル西 八重原トンネル西 丸子トンネル 月岡トンネル 高社山トンネル 高丘トンネル	北陸新幹線 // // // // // //
平成30年度	湯元トンネル 湯沢トンネル 第一上野トンネル 第二上野トンネル 第三上野トンネル 石打トンネル 第一大沢トンネル 第二大沢トンネル 第三大沢トンネル南 浦佐トンネル 堀之内トンネル 魚沼トンネル南 飯山トンネル西 高田トンネル 松ノ木トンネル 桑取トンネル 峰山トンネル東	上越新幹線 // // // // // // // // // // // 北陸新幹線 // // // //	長峰トンネル 飯山トンネル東	北陸新幹線 //
令和元年度	塩沢トンネル 第三大沢トンネル北	上越新幹線 //		

2-4 民放ラジオ難聴解消支援事業（無線システム普及支援事業）

平時や災害時においてラジオ放送による迅速かつ適切な情報提供手段を確保するため、難聴解消のために中継局の整備を行うラジオ放送事業者等に対してその費用の一部を補助する事業として平成26年度に創設されました。

年度	県	実施主体	事業概要
平成28年度	長野県	信越放送(株)	FM方式の主たる補完局(美ヶ原)を整備
平成29年度	新潟県	(株)エフエム雪国	三俣中継局(湯沢町)を整備
	長野県	信越放送(株)	FM方式による高ボッチ補完中継局(塩尻市)、飯田補完中継局(飯田市)、善光寺平補完中継局(長野市)、聖補完中継局(長野市)及び飯山野沢補完中継局(野沢温泉村)を整備
令和元年度	長野県	信越放送(株)	FM方式による小海補完中継局(小海町)を整備
	新潟県	(株)新潟放送	FM方式による高田補完中継局(上越市)を整備
		魚沼市	エフエム魚沼(株)の福山新田中継局(魚沼市)を整備
令和3年度	新潟県	(株)新潟放送	FM方式による大和補完中継局(南魚沼市)、糸魚川補完中継局(糸魚川市)を整備
		魚沼市	エフエム魚沼(株)の滝之又中継局(魚沼市)を整備
	長野県	東御市	(株)エフエムとうみの田沢中継局(東御市)を整備

2-5 地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業（無線システム普及支援事業）

大規模な自然災害時において、放送局等が被災し、放送の継続が不可能となった場合、被災情報や避難情報等重要な情報の提供に支障を及ぼすこととなります。

大規模な自然災害時においても、放送局からの放送を継続させることを目的として、放送局等の耐災害性強化を図る地上基幹放送事業者等に対して整備費用の一部を補助するものです。

年度	県	実施主体	事業概要
令和元年度	新潟県	(株)新潟放送	予備中継回線設備(光ファイバー)の整備
令和2年度	長野県	信越放送(株)	予備番組送出装置(可搬型)の整備
	長野県	長野エフエム放送(株)	予備電源(UPS)の整備
令和3年度	長野県	連携主体(信越放送(株)、(株)長野放送(株)テレビ信州)	予備電源(UPS)の整備

2-6 放送ネットワーク整備支援事業

被災時にも被災情報や避難情報など不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強じん化を目的とするもので、以下3つの事業に細分されます。

2-6-1 地上基幹放送ネットワーク整備事業

放送の停波を回避するなど防災上の観点から、放送局の予備送信所や緊急地震速報設備等の整備を行う基幹放送事業者や地方公共団体等に対してその費用を補助する事業として平成26年2月に創設されました。

年度	県	実施主体	事業概要
平成26年度	新潟県	(株)新潟放送	AMラジオ放送の災害対策用FM補完中継局を整備
平成28年度	新潟県	(株)エフエムラジオ新潟	予備中継回線設備(2ルート化)の整備

2-6-2 地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

放送・通信の遮断を回避するなど防災上の観点から、ケーブルテレビの幹線のループ化や無線化、監視制御機能の強化に係る設備の整備を行う市町村や第三セクター法人等に対してその費用を補助する事業として平成24年度に創設されました。

年度	県	実施主体	事業概要
平成24年度	新潟県	佐渡市	一部幹線の複線化
		魚沼市	一部幹線の複線化
		(株)エヌ・シー・ティ	一部幹線の複線化、監視制御機能の強化
		(株)エヌ・シー・ティ	一部幹線の複線化、監視制御機能の強化
	長野県	阿智村	一部幹線の複線化
		(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	一部幹線の複線化
		(株)コミュニティテレビこもろ	監視制御機能の強化
平成25年度	新潟県	(株)エヌ・シー・ティ	一部幹線の複線化
	長野県	阿智村	監視制御機能の強化
		(株)テレビ松本ケーブルビジョン	一部幹線の複線化、監視制御機能の強化
平成27年度	新潟県	(株)エヌ・シー・ティ	一部幹線の複線化
	長野県	(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	一部幹線の複線化、監視制御機能の強化

平成28年度	長野県	阿智村	ヘッドエンド設備及び受信点の冗長化
		(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	監視制御機能の強化
平成29年度	長野県	エルシーブイ(株)	監視制御機能の強化
令和3年度	長野県	長野市	幹線ケーブルのループ化、監視制御機能の強化
令和4年度	長野県	(株)Goolight (旧須高ケーブルテレビ(株))	幹線ケーブルのループ化

2-6-3 ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業

災害時等に確実・安定的に情報伝達を行うため、また4K・8Kの送受信環境を確保するために、条件不利地域等においてケーブルテレビ網の光化等の行う地方公共団体や第三セクター法人等に対してその費用を補助する事業として平成29年度に「ケーブルテレビネットワーク光化促進事業」が創設されましたが、平成30年度の補正予算より、従来の「ケーブルテレビネットワーク光化促進事業」の事業内容を引き継ぎつつ、当該事業にかわり条件不利地域等におけるケーブルテレビ事業者の耐災害性強化のため、「ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業」が、令和元年度補正では「ケーブルテレビネットワーク光化による耐災害性強化事業」がそれぞれ創設されました。

【「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業】

年度	県	実施主体	実施エリア
令和2年度	長野県	木曽広域連合	木曽町(開田地区、三岳地区)

【ケーブルテレビネットワーク光化による耐災害性強化事業】

年度	県	実施主体	実施エリア
令和元年度	長野県	木曽広域連合	木曽町(福島地区)、南木曽町

【ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業】

年度	県	実施主体	実施エリア
平成30年度	長野県	(株)テレビ松本ケーブルビジョン	朝日村
		木曽広域連合	上松町、木祖村及び木曽町内
令和元年度	新潟県	佐渡市	佐渡市(羽茂地区)
	長野県	伊那市	伊那市(長谷地区)
		エルシーブイ(株)	辰野町

【ケーブルテレビネットワーク光化促進事業】

年度	県	実施主体	実施エリア
平成29年度	新潟県	佐渡市	佐渡市(旧 羽茂町)
	長野県	(株)Goolight	高山村
		丸子テレビ放送(株)	上田市(旧 武石村)
		(株)テレビ松本ケーブルビジョン	松本市(旧 四賀村)
		長和町	長和町
木曽広域連合	木祖村(藪原地区)、王滝村及び大桑村		

【災害情報等代替伝送システム整備事業】

年度	県	実施主体	実施エリア
令和3年度	長野県	(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	長野市

3 その他支援

3-1 デジタル活用支援推進事業

年齢や地理的な条件等にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できる「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指し、スマートフォンを経由したオンライン行政手続等の利便性を実感できるよう、民間企業や地方公共団体等と連携し、「デジタル活用支援推進事業」を令和3年度から展開しています。

【デジタル活用支援推進事業（地域連携型）】

実施年度	県	連携する地方公共団体	採択事業者
令和3年度 (一次採択)	長野県	塩尻市	(一社)塩尻市振興公社
		喬木村・豊丘村	喬木村商工会
		松本市	NPO信州ソフトウェア協会
令和3年度 (二次採択)	新潟県	長岡市	(株)雷神
		加茂市	コネクシオ(株)
	長野県	長野市	(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ
		飯田市	(学)コア学園飯田コアカレッジ
		上田市	(一社)サディーゴ
		小諸市	(株)ケンツー
小谷村	ワイコム(株)		

令和4年度	新潟県	阿賀野市	コネクシオ(株)
		燕市	〃
		加茂市	〃
		見附市	(株)ティーガイア
		村上市	(株)新潟システムソリューション
		長岡市	(株)雷神
		田上町	コネクシオ(株)
	長野県	岡谷市	エルシーブイ(株)
		小諸市	(株)ケンツー
		小谷村	ワイコム(株)
		須坂市	NPO信州SOHO支援協議会
		千曲市	(株)エムデジ
		長野市	(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ
長野市		(株)エムデジ	
令和4年度 (追加採択)	長野県	松本市	NPO信州ソフトウェア協会
		上田市	(一社)サディーゴ

3-2 公共インフラとしてのリレーサービスの普及促進

電話リレーサービスは、聴覚や発話に困難のある人ときこえる人の電話を、通訳オペレータが「手話」または「文字」と「音声」を通訳することにより、電話で即時双方向につながることでできるサービスです。普段の会話や仕事上での電話、警察や病院などへの緊急通報など、さまざまなシチュエーションで電話をすることができます。

この電話リレーサービスの更なる理解及び登録促進を図るため、関係機関と連携して、周知広報を実施していきます。

3-3 デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発

先進的な通信・放送技術の研究開発であって、その成果によって、高齢者・障害者に有益な新しい通信・放送サービスをもたらすもの、または現在行われている通信・放送サービスを高度化し、高齢者・障害者に有益なものとなる研究開発が対象となります。

事業実施期間	県	採択事業名	採択事業者
平成24 ～25年度	長野県	マルチメディアDAISY の自動制作・利用システムの障害者支援研究開発	シナノケンシ(株)
平成28 ～30年度	長野県	学習障害者等の自立を支援するEPUBを活用した学習支援システムの研究開発	シナノケンシ(株)

3-4 実践的サイバー防御演習（CYDER）

国の機関、指定法人、独立行政法人、地方公共団体及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした実践的なサイバー防御演習で、総務省が情報通信研究機構（NICT）を通じて実施しています。

組織のネットワーク環境を模した大規模仮想 LAN 環境下で、サイバー攻撃への実機の操作を伴ったインシデント対応演習を行うことにより、受講者のインシデント発生時における迅速かつ的確な対応能力の向上を目的とするものです。

3-5 地域セキュリティコミュニティの支援

大都市圏を除く各地域ではセキュリティに関する人材育成、普及啓発等の機会が十分では無いことから、産学官連携による地域に根付いたセキュリティコミュニティ（地域 SECURITY（セキユニティ））を形成し、その取組をセミナー、インシデント演習等を通じて支援しています。

信越総合通信局管内では、地域におけるサイバーセキュリティ対策の体制を一層強化して地域に根付いたセキュリティコミュニティの形成の促進を図ることを目的に、令和4年1月に信越サイバーセキュリティ連絡会を設置して、サイバーセキュリティセミナーやサイバーインシデント演習を実施しています。

4 資料（過去10年以内に終了した事業）

4-1 フューチャースクール推進事業

ICT機器を使ったネットワーク環境を構築して、学校現場における情報通信技術面を中心とした課題を抽出・分析するための実証研究を行い、その研究結果をガイドライン（手引書）として取りまとめることにより、教育分野におけるICTの利活用を推進するための事業として平成22年度に創設され、平成25年度まで実施されました。

年度	県	実施主体
平成22～24年度	長野県	長野市立塩崎小学校
平成23～25年度	新潟県	国立大学法人上越教育大附属中学校

4-2 地上デジタル放送受信環境整備事業（辺地共聴施設整備事業）（無線システム普及支援事業）

地上アナログテレビ放送の難視聴を解消するために設置された共聴施設を地上デジタルテレビ放送に対応する設備に改修したり、地上デジタルテレビ放送の難視聴地域において新たに共聴施設を設置する自治体等に対してその費用の一部を補助するための事業として創設され、平成26年度まで実施されました。

年度	県	実施地域	実施主体	種別	施設数
平成19年度	新潟県	加茂市	自治体	有線	5
平成20年度	新潟県	長岡市	共聴組合	有線	4
		柏崎市	共聴組合	有線・無線	12
		新発田市	共聴組合	有線	2
		加茂市	自治体	有線	6
		十日町市	共聴組合	有線	2
		上越市	共聴組合	有線	9
		南魚沼市	共聴組合	有線	2
		出雲崎町	自治体	有線	1
		関川村	共聴組合	無線	1
平成21年度	新潟県	新潟市	共聴組合	有線	2
		長岡市	共聴組合	有線	1
		三条市	共聴組合	有線	4
		柏崎市	共聴組合	有線	5
		新発田市	共聴組合	有線	1
		小千谷市	共聴組合	有線	8
		十日町市	共聴組合	有線	13
		村上市	共聴組合	有線	1
		五泉市	共聴組合	有線	4
		上越市	共聴組合	有線	25
魚沼市	共聴組合	有線	1		

		南魚沼市	共聴組合	有線	4
		湯沢町	共聴組合	有線	1
		津南町	自治体	有線	2
		関川村	共聴組合	有線	3
	長野県	長野市	共聴組合	有線	16
		大町市	共聴組合	有線	1
		小海町	共聴組合	有線	2
		軽井沢町	共聴組合	有線	1
		池田町	共聴組合	有線	3
		山ノ内町	共聴組合	有線	1
		信濃町	共聴組合	有線	1
		飯綱町	共聴組合	有線	5
		平成22年度	新潟県	長岡市	共聴組合
三条市	共聴組合			有線	5
柏崎市	共聴組合			有線・無線	11
新発田市	共聴組合			有線	5
小千谷市	共聴組合			有線・無線	4
十日町市	共聴組合			有線	9
村上市	共聴組合			有線	1
五泉市	共聴組合			有線	4
上越市	共聴組合			有線	16
魚沼市	共聴組合			有線	4
南魚沼市	共聴組合			有線	9
胎内市	共聴組合			有線	4
湯沢町	共聴組合			有線	1
津南町	共聴組合			有線	8
関川村	共聴組合		有線	2	
長野県	長野市		共聴組合	有線	16
	上田市		共聴組合	有線	9
	駒ヶ根市		自治体	有線	1
	安曇野市		共聴組合	有線	4
	小海町		共聴組合	有線	1
	佐久穂町		共聴組合	有線	3
	御代田町		共聴組合	有線	1
	麻績村		共聴組合	有線	4
	池田町		共聴組合	有線	2
	山ノ内町	共聴組合	有線	4	
信濃町	共聴組合	有線	1		
飯綱町	共聴組合	有線	1		
平成23年度	新潟県	新潟市	共聴組合	有線	4
		長岡市	共聴組合	有線	3
		三条市	共聴組合	有線	1
		柏崎市	共聴組合	有線	2

		新発田市	共聴組合	有線	6
		小千谷市	共聴組合	有線	1
		十日町市	共聴組合	有線	2
		村上市	共聴組合	有線	1
		燕市	共聴組合	有線	1
		五泉市	共聴組合	有線	1
		上越市	共聴組合	有線	2
		南魚沼市	共聴組合	有線	2
		関川村	共聴組合	有線	1
	長野県	長野市	共聴組合	有線	6
		松本市	共聴組合	有線	1
		塩尻市	共聴組合	有線	1
		佐久穂町	共聴組合	有線	1
		池田町	共聴組合	有線	1
信濃町		共聴組合	有線	1	
飯綱町		共聴組合	有線	5	
平成24年度	新潟県	新潟市	共聴組合	有線	1
		柏崎市	共聴組合	有線	5
		小千谷市	共聴組合	有線	1
		南魚沼市	共聴組合	有線	3
		五泉市	共聴組合	有線	1
		津南町	共聴組合	有線	2
	長野県	山ノ内町	共聴組合	有線	1
		佐久穂町	共聴組合	有線	2
平成25年度	長野県	信濃町	共聴組合	有線	2

4-3 ふるさとテレワーク推進事業

ICTを活用して、地方のサテライトオフィスやテレワークセンター等において都市部と同じように働ける環境を実現し、都市部から地方への人や仕事の流れを促進することを目的に、「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」における提言により平成27年度に公募制の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」を経て、平成28年度から「ふるさとテレワーク」を導入する地方公共団体等に対してその環境整備費用の一部を補助する「ふるさとテレワーク推進事業」が創設されました。

【「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」実施地域】

年度	県	実施主体
平成27年度	長野県	(一財)長野経済研究所 (共同提案:長野県、塩尻市、富士見町、王滝村ほか)
		横須賀商工会議所 (共同提案:横須賀商工会議所、松本商工会議所、(株)ノークリサーチほか)

【「ふるさとテレワーク推進事業」実施地域】

年度	県	実施主体
平成28年度	新潟県	上越市 ((株)テラスカイ、上越市、上越教育大学、日本ビジネスネットワーク(株)、NTT ソフトウェア(株)ほか)
	長野県	松本市・塩尻市 ((一財)長野経済研究所、長野県、松本市、塩尻市、松本商工会議所、(一財)塩尻市振興公社ほか)
		駒ヶ根市 (駒ヶ根市、(株)ステラリンク、田舎暮らし駒ヶ根推進協議会、(株)テレワークマネジメント、長野県)
平成29年度	長野県	木曾町 (木曾町、木曾町商工会、(特非)ふるさと交流木曾、(株)タスクール Plus、MAST コンサルティング(株)、(一社)日本地域資源研究所、BOCCA、zero_ichi works)
		白馬村 (白馬村、ヤフー(株)、SBドライブ(株)、長野県)
平成30年度	長野県	立科町 (立科町、立科町商工会、立科町社会福祉協議会、(株)ネットワンシステムズ、沖電気工業(株)、(株)沖ワークウェル、(一社)新経済連盟、FM.Bee株式会社、(株)フィールドデザイン、(株)TOSYS、長野県)

4-4 若年層に対するプログラミング教育の普及促進

プログラミング教育は、子供たちの論理的思考力や課題解決力を育てるとともに、ICTに関する基礎的な知識・スキルを身につけさせるものとして、極めて重要です。総務省では、プログラミング教育の低コストかつ効果的な実施手法や指導者の育成方法等を、クラウドを活用しつつ実証し、全国に普及させるべく、平成28年度に創設されました。

年度	県	実施主体	事業概要
平成28年度	新潟県	(株)チアリー (新潟大学教育学部附属新潟小学校、新潟市立沼垂小学校)	プログラミング教育の実証事業 (実証授業)
		(一社)みんなのコード (田上町立羽生田小学校ほか)	クラウド・地域人材利用型プログラミング教育実施モデル実証事業
	長野県	(株)アソビズム (天龍村立天龍小学校、同中学校ほか)	クラウド・地域人材利用型プログラミング教育実施モデル実証事業

4-5 IoT サービス創出支援事業

地方自治体、大学、ユーザ企業等からなる地域の主体が、防災、農業、シェアリングエコノミーなど生活に身近な分野におけるIoTサービスの実装に取り組み、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、必要なルール整備等につなげることを目的に平成28年度に実証事業として創設されました。

年度	県	代表提案者	事業名	実施地域
平成28年度	長野県	信州大学 経法学部	IoTを活用した地域ブランド創出スキームの構築 ～千曲川ワインバレー特区におけるワインの地理的表示取得に向けて～	長野県、千曲川ワインバレー特区(上田市、小諸市、千曲市、東御市、立科町、青木村、長和町、坂城町)

4-6 クラウド型 EHR 高度化事業

医療情報連携基盤（Electronic Health Record（EHR））とは、各地域において、医療機関や介護施設をネットワークでつなぎ、患者の診療情報や生活情報等の共有を図るためのシステムです。多くの EHR において、コスト負担が重い、一方向の情報閲覧しかできず、EHR ごとにデータ管理方式が異なり連携が図られないなどの課題がありました。こうした中で、クラウド技術を活用し、多職種の施設が参加可能な双方向かつ標準準拠のデータ連携を実現する EHR への高度化を支援することで、効果的な地域包括ケアや地域を越えた広域のデータ連携等を推進することを目的に平成 28 年度に実証事業として創設されました。

年度	県	実施医療圏	代表機関	HER名
平成 28 年度	新潟県	中越医療圏 (うち長岡市)	(一社)長岡市医師会	長岡フェニックスネットワーク

4-7 ICT まち・ひと・しごと創生推進事業

平成24年度から平成26年度において、地域活性化や雇用の創出等地域が抱える様々な課題解決のために「ICT街づくり推進事業」として委託実施されたモデル事業によって、ICTを活用した街づくりの成果事例を形成してきたところです。

「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」はこれらの成功モデルの横展開に取り組む自治体や事業者に対してその体制整備等に要する費用の一部を補助する事業として平成26年度に創設され、平成28年度まで実施されました。

【「ICT街づくり推進事業」による実施事業】

年度	県	実施地域	事業名
平成24年度	長野県	塩尻市	センサーネットワークによる減災情報提供事業
平成25年度	長野県	塩尻市	ICT街づくりプラットフォーム形成事業
		富士見町	富士見バレイにおける「たおやか見守り24H」調査事業

【「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」による実施事業】

年度	県	実施地域	事業名
平成26年度	新潟県	三条市	ICTを活用した獣の見える化による獣害対策事業
平成28年度	長野県	富士見町	野生動物被害対策モニタリングシステム高度化事業

4-8 情報通信基盤整備推進事業

地域の活性化を図っていく上で重要かつ不可欠な超高速ブロードバンド基盤の整備を推進するため、過疎地域・離島等の条件不利地域を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤を整備するための費用の一部を補助する事業として平成 28 年度に創設されました。

年度	県	実施主体	実施地区
平成28年度	新潟県	小千谷市	小栗山、塩谷、南荷頃(155世帯)
平成29年度	新潟県	魚沼市	大湯地区
平成30年度	長野県	平谷村、売木村	全域

4-9 革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業

地方公共団体において、AI・RPA等の革新的ビッグデータ処理技術の活用による業務効率化を進め、地方の人材不足を補うとともに、地域課題の解決・住民サービスの向上を目指し、地方公共団体における革新的ビッグデータ処理技術の早期導入するため、活用が進められていない自治体行政分野へのAI導入やクラウドサービスとしてのAI導入について標準化(AI標準化)や、ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化(RPA)導入の初期費用を補助する事業として、令和元年度において実施されました。

【RPA導入補助事業】

年度	県	実施主体	導入分野
令和元年度	新潟県	長岡市	住民基本台帳、個人住民税、健康管理、財務会計、庶務事務、その他(子育て、保育、防火管理者講習会)
		長野県	人事給与、その他(光熱水費、小中高校の体力測定結果)
	長野県	伊那市	固定資産税、個人住民税、法人住民税、収滞納管理、障害者福祉、介護保険、庶務事務、人事給与
		塩尻市	人事給与、その他(保育園)

4-10 地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業

具体的な地域課題解決を目指して地域におけるAi・IoT等の革新的技術(地域IoT)の導入を希望・検討しているものの、十分な知見やノウハウ等を有しないために取組が進んでいない地方公共団体に対して、地域IoT実装のための計画策定及び推進体制構築を支援するとともに、支援を通じて得られた成果・ノウハウを公表する事業として、令和2年度まで実施されました。

年度	県	支援対象となる地方公共団体
平成30年度	長野県	信濃町
令和2年度	新潟県	魚沼市

4-11 地域IoT実装・共同利用推進事業

IoTを活用した農業、防災、働き方等各分野における成功モデル、並びにAIを活用した成功モデルの普及展開に取り組む地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経

費（機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用）の一部を補助する事業として、令和2年度まで実施されました

年度	県	実施主体	事業概要
令和元年度	新潟県	糸魚川市	いといがわテレワークオフィス整備推進事業
令和2年度	長野県	(株)電算	共同利用AI-OCRによる帳票処理事務の業務効率化

4-12 IoT 機器等の電波利用システムの適正な利用のための ICT 人材育成事業

今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザや若者等の電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠です。

このため、IoT機器等の電波利用に関する教材の作成・更新を行い、ユーザ企業等を対象とした地域ごとの講習会や体験型セミナー、開発者をめざす若者を対象とした講習会・ハッカソン体験、若手を対象としたワイヤレスIoT技術実証等を通じて教材等を検証することで講師育成及び人材育成手法の確立を図り、IoT時代に必要な人材の育成に寄与するための事業として、令和2年度まで実施されました。

年度	県	開催地	講習会の名称	概要
平成29年度	長野県	長野市	IoT入門セミナー	IoTに関する基礎知識を座学により習得するもの
平成30年度	新潟県	新潟市	IoT入門セミナー	IoTに関する基礎知識を座学により習得するもの
		三条市	工場向けワイヤレスIoT講習会	工場におけるIoT機器等の電波利用に関する知識及び技術を習得するための座学型講習及び体験型講習
	長野県	長野市	IoT体験セミナー	IoTに関する基礎知識を座学及びデモ体験(ハンズオン)により習得するもの
令和元年度	新潟県	新潟市	IoT体験セミナー	IoTに関する基礎知識を座学及びデモ体験(ハンズオン)により習得するもの
		三条市	工場向けワイヤレスIoT講習会	工場におけるIoT機器等の電波利用に関する知識及び技術を習得するための座学型講習及び体験型講習
		長岡市	講師育成のための講習会	地域で自律的に本IoT講習会を実施する際登壇できる講師を育成するもの
	長野県	松本市	IoT入門セミナー	IoTに関する基礎知識を座学により習得するもの
岡谷市		工場向けワイヤレスIoT講習会	工場におけるIoT機器等の電波利用に関する知識及び技術を習得するための座学型講習及び体験型講習	
茅野市		地域団体主催の講習会	地域において「IoT導入支援セミナー」が自律的に行われるようになることを支援するもの	
		塩尻市	Web×IoTメイカーズチャレンジ(ハンズオン講習会・ハッカソン)	IoTの基礎知識とハンズオンによる技能を習得するための事前講習会及び習得技能を活用したハッカソン体験

4-13 地域オープンデータ推進事業

地方公共団体におけるオープンデータの取組を支援するため、データの加工・公開などオープンデータ化に必要な知識・技術を体系的に習得できる研修を全国各地で実施し、地域でオープンデータを推進する地方公共団体職員を育成します。併せて、データを保有する地方公共団体とそれを活用する民間事業者等との調整・仲介等を行う事業として、令和2年度まで実施されました。

年度	県	開催地	研修の名称	概要
平成30年度	新潟県	新潟市	オープンデータリーダー育成研修	地域でオープンデータを推進する人材を育成
	新潟県	燕市	オープンデータ化支援研修	庁内研修としてオープンデータ化を支援
令和元年度	新潟県	魚沼市	オープンデータ化支援研修	庁内研修としてオープンデータ化を支援
	長野県	長野市	オープンデータリーダー育成研修	地域でオープンデータを推進する人材を育成
	長野県	御代田町	オープンデータ化支援研修	庁内研修としてオープンデータ化を支援(軽井沢町及び小諸市と3市町による共同開催)
令和2年度	新潟県	オンライン	オープンデータ研修基礎編	地域でオープンデータを推進する人材を育成
	長野県	オンライン	オープンデータ研修基礎編	地域でオープンデータを推進する人材を育成

4-14 IoT 利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定

様々な事業分野、事業フィールドでのIoT環境の整備とサービスの実証を行い、そこから得られた実際の電波強度、整備方法、ランニングコスト、環境構築のノウハウなどをガイドラインとして取りまとめました。

年度	県	実施主体	事業概要
令和元年度	新潟県	三条市	熟練技術の継承に資する指導用システムの構築と評価
		小千谷市	国立研究開発法人防災科学技術研究所による「Society5.0社会実現に向けた多様な自然環境下でのIoTの適切な利用環境の構築事業」全国3実施地域の一つで、主に冬期の気象災害・防災と交通・物流に関する地域課題解決に関する実証実験を実施

4-15 地域サテライトオフィス整備推進事業

国民が地域によらず新しい働き方環境を享受できるようにするべく、民主導ではにわか整備が進みにくい地域においてサテライトオフィス整備を行おうとする地方公共団体等に対して助成を行う事業として、令和3年度に実施されました。

年度	県	事業名	事業者
令和3年度	新潟県	上越妙高駅周辺におけるサテライトオフィス整備事業	(株)丸互
	長野県	駒ヶ根サテライトオフィス整備推進事業	(株)観光研究所

4-16 地域公共ネットワーク等強じん化事業（防災情報ステーション等整備事業、観光・防災 Wi-Fi ステーション等整備事業）

観光や防災の拠点において来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるために、公衆無線 LAN 環境の整備を実施する地方公共団体等へ支援を行うため創設され、平成 28 年度まで実施されました。

【防災情報ステーション等整備事業】

防災情報などを地方公共団体から住民などに提供するため、防災情報ステーション（鉄柱やコンクリート柱等に無線アクセス装置を搭載した施設）及び無線アクセス装置を、官公署、避難場所などへ整備する事業として平成 25 年に実施されました。

【観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業】

観光情報や防災情報などを地方公共団体から観光客や住民等に提供するために、Wi-Fi ステーション（鉄柱やコンクリート柱等に無線アクセス装置を掲載した施設）及び無線アクセス装置を、世界遺産、博物館、自然公園、都市公園、文化財、観光案内所、官署署、指定緊急避難場所のいずれかに整備する事業として平成 28 年まで実施されました。

【「地域公共ネットワーク等強じん化事業」による実施地域】

年度	県	実施主体	事業名
平成25年度	長野県	辰野町、小谷村	防災情報ステーション等整備事業
平成26年度	新潟県	燕市	観光・防災 Wi-Fi ステーション等整備事業
	長野県	千曲市、長和町、大鹿村、白馬村、(株)テレビ松本ケーブルビジョン(塩尻市)	
平成27年度	長野県	小谷村	
平成28年度	新潟県	関川村	
	長野県	大町市、東御市	

4-17 無線システム普及支援事業（公衆無線 LAN 環境整備支援事業）

防災の観点から、防災拠点（避難所・避難場所、官公署）での公衆無線 LAN（Wi-Fi）環境の整備を行うとともに、災害発生時の情報伝達手段確保のため、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的な拠点（博物館、文化財、自然公園等）における Wi-Fi 環境の整備を行う地方公共団体等（財政力指数 0.8 以下又は地理的に条件不利）に対し、その費用の一部を補助する事業として令和 3 年まで実施されました。

【「公衆無線 LAN 環境整備支援事業」による整備地域】

年度	県	実施主体
平成28年度	長野県	中川村、白馬村
平成29年度	新潟県	阿賀野市、佐渡市、魚沼市
	長野県	飯田市、中野市、佐久市、川上村、南牧村、小布施町、青木村、喬木村
平成30年度	新潟県	新潟県、柏崎市、阿賀野市、湯沢町
	長野県	松本市、飯田市、中野市、佐久市、南相木村、下諏訪町、箕輪町、高山村、栄村(長野市:交付決定されたが台風災害により取下げ)
令和元年度	新潟県	柏崎市、聖籠町
	長野県	長野市、松本市、上田市、伊那市、佐久市、高森町、宮田村、阿南町、阿智村
令和2年度	新潟県	見附市、聖籠町
	長野県	生坂村、箕輪町、塩尻市、小谷村
令和3年度	新潟県	聖籠町、阿賀町、十日町市
	長野県	松本市、立科町、箕輪町、天龍村

総務省信越総合通信局

〒380-8795 長野県長野市旭町 1108 番地

長野第1合同庁舎

<https://www.soumu.go.jp/soutsu/shinetsu/>